

第63期 株主通信

平成21年4月1日～平成22年3月31日

Futures
Communication

フューチャーズコミュニケーション =
株主の皆様とのコミュニケーション誌

株式会社 **小林洋行**

証券コード：8742

株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第63期 株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

小林洋行は、当社グループでの効率的な事業運営を可能とするため、商品先物取引の受託業務を本年3月に取りやめ、外国為替証拠金取引及び店頭デリバティブ取引（CFD）の受託業務と自己ディーリング業務を行うことといたしました。

今後も、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、外国為替証拠金取引、商品先物取引、証券取引等を営むグループ各社が、営業収益の改善に全力を注ぎ、早期の業績回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 細金 成光

平成22年6月

最新業界レポート

Special Report

経済環境

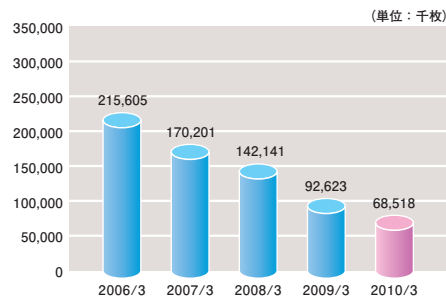
当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の減速に底打ちの兆しが見え、一部の経済指標において持ち直しの動きも表れはじめているものの、円高やデフレにより企業収益が圧迫されており、实体经济は厳しい環境が続いております。また、雇用情勢や所得環境が依然として改善していない状況から、先行き不透明感が払拭されない状況を余儀なくされました。

事業環境

当社グループの主たる事業である商品先物取引業は、国内景気の低迷による投資意欲の減退や厳しい勧誘規制等の影響から、市場規模の縮小傾向が続いております。全国商品取引所売買高は、平成16年3月期の311,670千枚をピークに6期連続して前年度を下回り、平成22年3月期には68,518千枚（前年同期比26.0%減）まで減少しており、かつて経験したことのない事業環境となっております。更に、株式会社東京工業品取引所の新システム導入に伴うコストの増加や不招請勧誘の原則禁止の方針を受けて、ビジネスモデルの転換を図る企業が増加していることも、市場の流動性が低下し続ける一因となっており、難しい経営判断が求められております。

また、外国為替証拠金取引業は、成長分野として期待されておりますが、今後、レバレッジ規制の導入を控えていることから、税制面で優位性がある取引所為替証拠金取引に参入する企業も増加しており、更なる競争の激化が予想されます。

●全国商品取引所売買高



Sales Activities

業績

当連結会計年度は受取手数料の伸び悩みに加えて、商品先物取引部門の自己ディーリングの不振が大きく影響しており、営業収益は3,360百万円（前連結会計年度比25.4%減）と大幅に減少しました。一方、人件費等を中心とした経費の削減を行った結果、営業費用は5,355百万円（同14.1%減）となりましたが、営業収益の減少をカバーするまでには至らず経常損失は1,899百万円となりました。また、当社の支店の閉鎖や遊休不動産を有効活用するための建物の取り壊しに伴う固定資産売却除却損の特別損失134百万円が発生しており、当期純損失1,603百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、商品先物取引業界における市場規模の縮小傾向が続いていることから、ビジネスモデルの転換や収益の多様化を模索するなど、難しい経営判断が求められています。

このような環境のなか、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《安定した収益確保の体制構築》

当社グループは、外国為替証拠金取引、商品先物取引、証券取引といった投資・金融サービス業を展開する企業集団から形成されており、各社が営業収益の確保を図るための事業課題に取り組んでおります。

当社は、外国為替証拠金取引を収益の根幹としたビジネスモデルの構築を最優先課題として、安定した収益構造の確立に向けて取り組んでおります。なかでも、株式会社東

京金融取引所の「くりっく365」は、取引所取引の健全性やレートの透明性、税制優遇が個人投資家層の強い支持を得ており、当事業の拡充に注力してまいります。また、店頭デリバティブ取引（CFD）は、今後の成長性が期待できる金融商品であり、市場開拓に努めてまいります。次に、自己ディーリング業務につきましては、高スキルのディーラーの確保・育成に努めるとともに、収益の補完的役割を果たすべく、運用先として従来の国内市場に加えて、流動性の高い海外市場での運用も視野に入れてまいります。

更に、投資・金融サービス業以外の収益源として、平成22年4月よりインターネット広告業を立ち上げ、企業のインターネットによるマーケティングサポートを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスを開始しております。

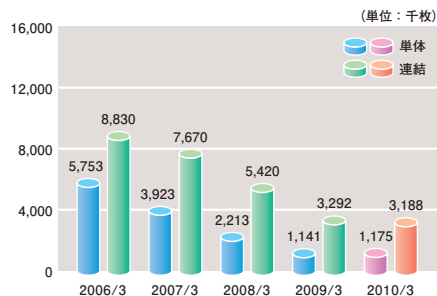
なお、グループ会社の商品先物取引部門におきましては、対面取引やオンライン取引に加え、情報提供の一環としてのセミナー営業にも取り組み、投資家の拡大に対応してまいります。

《キャッシュ・フローの改善》

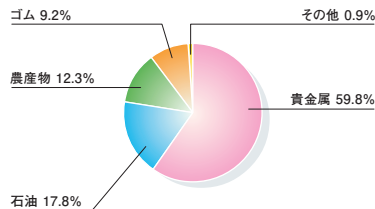
収益構造に見合った適正な人員配置により徹底したコスト管理を行い、ローコスト経営を実現してまいります。また、当社所有の遊休不動産は、駐車場の賃貸、テナントの募集等に有効活用することで、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

今後も当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しい状況が続くものと予想されますが、これらの課題に全力で取り組み、早期の業績回復に努めてまいります。

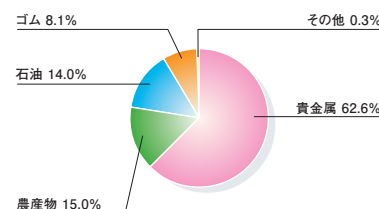
●当社グループの商品先物取引売買高



●全国商品取引所売買高の構成比

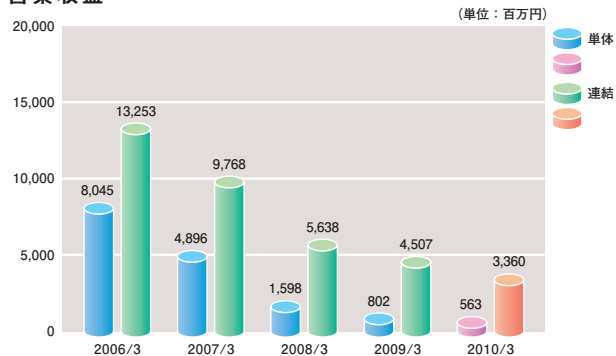


●当社グループの売買高の構成比

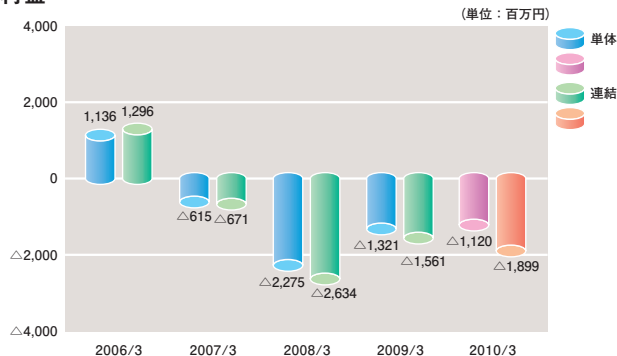


Highlight

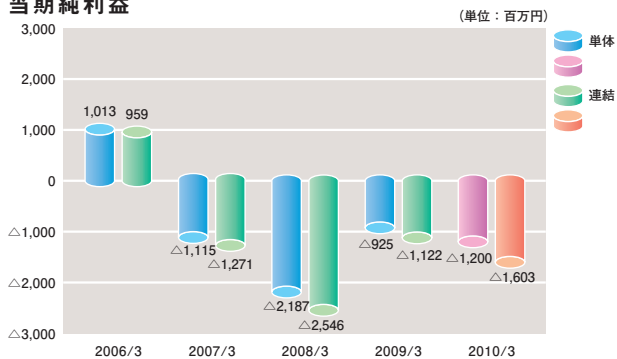
営業収益



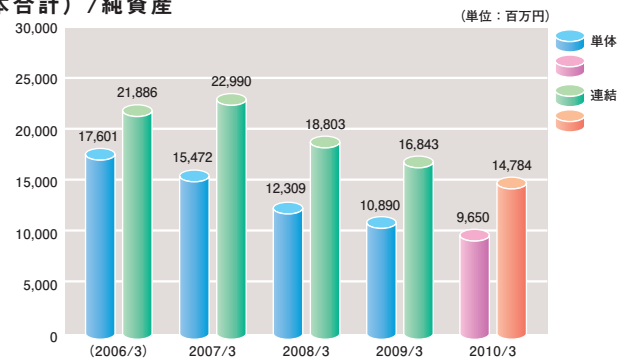
経常利益



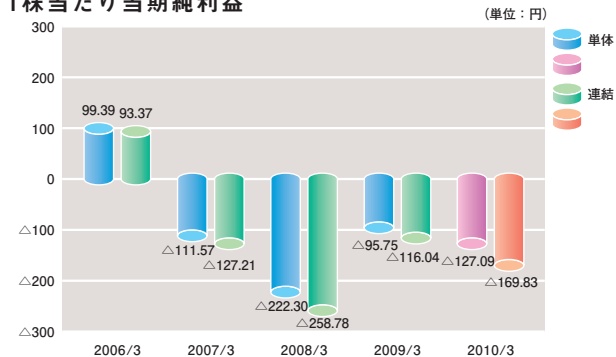
当期純利益



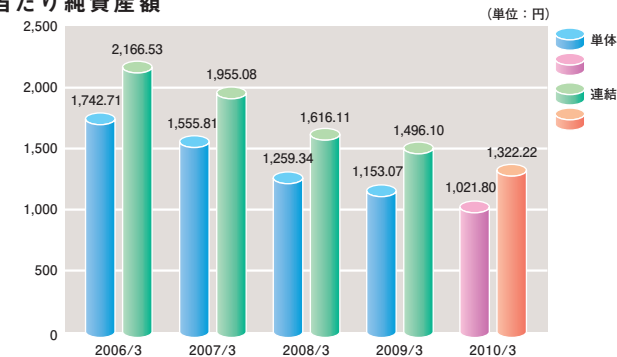
(資本合計) / 純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	15,488	19,032
現金及び預金	8,068	10,655
保管有価証券	124	741
委託者先物取引差	574	1,098
差入保証金	4,360	5,190
預託の他	1,509	264
その他	853	1,099
貸倒引当金	△ 3	△ 17
固 定 資 産	6,695	7,573
有形固定資産	3,363	3,976
無形固定資産	250	272
投資その他の資産	3,082	3,324
資 産 合 計	22,184	26,605
負 債 の 部		
流 動 負 債	6,474	8,774
預り証拠金	5,804	7,385
その他	670	1,388
固 定 負 債	822	779
特別法上の準備金	103	207
負 債 合 計	7,400	9,761
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	12,229	13,928
資 本 本 金	2,000	2,000
資 本 剰 余 金	888	888
利 益 剰 余 金	9,795	11,494
自 己 株 式	△ 454	△ 454
評 価 ・ 換 算 差 額 等	258	201
少 数 株 主 持 分	2,296	2,713
純 資 産 合 計	14,784	16,843
負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,184	26,605

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
営 業 収 益	3,360	4,507
営 業 費 用	5,355	6,237
営 業 損 失	1,995	1,730
営 業 外 収 益	112	189
営 業 外 費 用	17	21
経 常 損 失	1,899	1,561
特 別 利 益	148	798
特 別 損 失	194	479
税金等調整前当期純損失	1,945	1,243
法人税、住民税及び事業税	66	60
法人税等調整額	△ 12	53
少数株主損失	395	234
当 期 純 損 失	1,603	1,122

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,491	△ 2,542
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134	806
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96	△ 207
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 452	△ 1,942
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,121	5,063
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	2,668	3,121

連結株主資本等変動計算書の要旨 当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	2,000	888	11,494	△ 454	13,928	201	201	2,713	16,843
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 94		△ 94				△ 94
当期純損失			△ 1,603		△ 1,603				△ 1,603
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						56	56	△ 417	△ 361
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 1,698	△ 0	△ 1,698	56	56	△ 417	△ 2,059
平成22年3月31日残高	2,000	888	9,795	△ 454	12,229	258	258	2,296	14,784

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	4,637	7,275
現金及び預金	2,785	4,543
差入保証金	1,430	1,202
その他の	422	1,540
貸倒引当金	△ 1	△ 10
固 定 資 産	6,747	6,886
有形固定資産	1,380	1,069
無形固定資産	70	148
投資その他の資産	5,296	5,668
資 産 合 計	11,385	14,162
負 債 の 部		
流 動 負 債	1,522	2,935
預り証拠金	1,392	2,806
その他の	129	129
固 定 負 債	211	244
特別法上の準備金	0	91
負 債 合 計	1,734	3,272
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	9,428	10,723
資 本 金	2,000	2,000
資 本 剰 余 金	887	887
利 益 剰 余 金	6,995	8,289
自 己 株 式	△ 454	△ 454
評 価 ・ 換 算 差 額 等	222	167
その他有価証券評価差額金	222	167
純 資 産 合 計	9,650	10,890
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,385	14,162

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営 業 収 益	563	802
受 取 手 数 料	426	448
売 買 損 益	137	353
営 業 費 用	1,776	2,296
営 業 損 失	1,213	1,494
営 業 外 収 益	117	199
営 業 外 費 用	25	26
経 常 損 失	1,120	1,321
特 別 利 益	109	749
特 別 純 損 失	184	348
税 引 前 当 期 純 損 失	1,195	920
法人税、住民税及び事業税	5	5
当 期 純 損 失	1,200	925

株主資本等変動計算書の要旨 当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計	
平成21年3月31日残高	2,000	887	887	360	8,000	△ 70	8,289	△ 454	10,723	167	167	10,890
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩					△ 200		—		—			—
剰余金の配当					△ 94		△ 94		△ 94			△ 94
当期純損失					△ 1,200		△ 1,200		△ 1,200			△ 1,200
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										54	54	54
事業年度間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 200	△ 1,094	△ 1,294	△ 0	△ 1,294	54	54	△ 1,239
平成22年3月31日残高	2,000	887	887	360	7,800	△ 1,164	6,995	△ 454	9,428	222	222	9,650

株式の状況

平成22年3月31日現在

■ 株式数	発行可能株式総数	27,000,000株
	発行済株式総数	10,094,644株
■ 株主数		5,274名
■ 大株主		

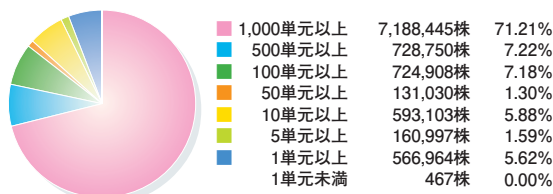
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社 東京洋行	1,477	14.63
細金 綱生	1,431	14.18
日本アジアホールディングス株式会社	549	5.44
株式会社 りそな銀行	463	4.59
株式会社 みずほ銀行	330	3.26
共和証券株式会社	312	3.09
細金 英光	209	2.07
細金 成光	208	2.06
山本 時雄	170	1.69
細金 千恵子	170	1.68

- (注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式650千株(持株比率6.43%)があります。
 2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況 (1単元 100株)



会社概要

平成22年3月31日現在

商号 株式会社 小林洋行
 英訳名 KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
 設立 1949年(昭和24年)3月26日
 資本金 20億円
 主な事業内容 金融商品取引法に基づく店頭外国為替証拠金取引、
 取引所為替証拠金取引(くりっく365)の受託業務。
 また、これに付随する業務。
 店頭商品デリバティブ取引の受託業務。
 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品
 又は上場商品指数の商品市場における取引の自己売
 買業務。
 広告業

役員 (平成22年6月29日現在)
 取締役会長 山下 英樹
 代表取締役社長 細金 成光
 取締役 宮崎 誠二
 取締役 大丸 直樹
 取締役 則定 衛
 常勤監査役 奥田 啓二
 監査役 片桐 久雄
 監査役 長藤 史郎
 監査役 霞 信彦
 (注) 1. 取締役則定 衛氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役片桐久雄、長藤史郎及び霞 信彦の3氏は、社外監査
 役であります。

従業員数 61名
 連結従業員数 314名
 加入取引所 株式会社東京金融取引所・株式会社東京工業品取引所・
 株式会社東京穀物商品取引所・中部大阪商品取引所
 主要取引銀行 株式会社りそな銀行・株式会社みずほ銀行・中央三井
 信託銀行株式会社
 小林洋行グループ (連結子会社)
 株式会社フジトミ (大阪証券取引所JASDAQ市場
 証券コード8740)
 丸梅株式会社 (株式会社フジトミの子会社)
 株式会社共和トラスト
 フェニックス証券株式会社
 株式会社日本ゴルフ倶楽部 (ゴールドンクロスカン
 トリークラブ運営)
 株式会社コバヤシコーポレーション
 株式会社エコ&エコ (株式会社フジトミの子会社)

株主メモ

事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日まで)

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

株主名簿管理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

☎ 0120-707-843

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理人である日本証券代行株式会社へお申出ください。

公告の掲載

電子公告により、当社ホームページ (<http://www.kobayashiyoko.com/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111 (代表)

<http://www.kobayashiyoko.com/>

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としておこめ券を次のとおり贈呈します。

所有株数 100株以上 1,000株未満 おこめ券 2枚
所有株数 1,000株以上 おこめ券 5枚

※平成22年3月期より、株主優待の内容が変更になっております。

おこめ券は、全国のお米取扱店・有名百貨店・スーパー・コンビニなどをご利用いただけます。また、おこめ券1枚で440円分のお米とお引き換えでき、有効期限はありません。



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様へのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、外国為替証拠金取引や店頭デリバティブ取引 (CFD) の投資情報においても、有益な情報提供に努めております。

また、マーケット情報のほか、セミナーなどのご案内を掲載しておりますので是非ご利用ください。

<http://www.kobayashiyoko.com/>

